

種 類
支 店 等 の 変 更 に 関 す る 届 出 書
事業目的
年 月 日

殿
(日本銀行経由)

届 出 者	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名				
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		国 籍		
	代 理 人	氏 名 又 は 名 称 及 び 代 表 者 の 氏 名	記名押印又は署名		
		住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地		担 当 者 電 話	

下記のとおり届出します。

支 店 等	(1) 名 称		
	(2) 所 在 地		
	(3) 設置の届出受理年 月日及び受理番号		
	(4) 設 置 年 月 日		
	(5) 種 類	変 更 前	変 更 後
	(6) 事 業 目 的	変 更 前	変 更 後
	(7) 事前届出業種に該当 する理由		
	(8) 変 更 予 定 時 期		
	(9) 変 更 し よ う と す る 理 由		
(10) 変更に伴い取得する不 動産及びこれに関する 権利の内容			
(11) そ の 他 の 事 項			

2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者	氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
	住 所 又 は 主 た る 事 務 所 の 所 在 地	
	国 籍	
	職業又は営んでい る事業の内容	
	資 本 金	
	届 出 者 と の 関 係	

(日本工業規格 A 4)

届出受理年月日	
及 び 受 理 番 号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、支店等の種類又は事業目的の変更の別に記入すること（種類及び事業目的の変更を同時に行おうとするときは、この限りでない）。この場合において、種類の変更にあつては様式中「事業目的」の字句を、事業目的の変更にあつては様式中「種類」の字句を消すこと。
- 2 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「1 支店等」欄中「(3) 設置の届出受理年月日及び受理番号」欄は、本届出の対象となる支店等に関して過去に支店等の種類又は事業目的の変更に関する届出書を提出している場合には、当該届出書の届出受理年月日及び受理番号も記入すること。
「(5) 種類」は、次の例にならつて記入すること。
(例：変更前 支店 / 変更後 支店兼工場)
「(6) 事業目的」中「変更後」には、変更案を記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
「(7) 事前届出業種に該当する理由」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、支店等の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
「(10) 変更に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容」は、次の例にならつて記入すること。
(例：事務所 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇ビル〇階 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定、倉庫用建物 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定)
- 4 「2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 5 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

別紙様式第五

根拠法規：対内直接投資等
に関する命令

届出書記入例

種 類
支店等の 変更に関する届出書
事業目的
2009年 6月 23日

財務大臣殿 1.大臣の氏名は不要。
〇〇大臣殿 2.〇〇には事業所管大臣を記入すること。
(日本銀行経由)

届 出 者	氏名又は名称及び 代表者の氏名	イー・エフ・コーポレーション(E F Corp.) 代表者 エックス・ワイ・ゼット		
	住所又は主たる 事務所の所在地	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク100	国 籍	アメリカ 合衆国
	氏名又は名称及び 代理 代表者の氏名	甲 野 太 郎 (印) 記名押印又は署名		
	住所又は主たる 事務所の所在地	東京都中央区〇〇町〇番地	担当者 電 話	乙 野 次 郎 3279-1111

下記のとおり届出します。

支店等	(1) 名 称	イー・エフ・コーポレーション 東京支店	
	(2) 所 在 地	東京都港区〇〇町〇番地	
	(3) 設置の届出受理年月日及び受理番号	〇〇〇〇年〇月〇日付受理 MD第〇号	
	(4) 設 置 年 月 日	〇〇〇〇年〇月〇日	
	(5) 種 類	変 更 前	変 更 後
		支 店	支店兼工場
	(6) 事 業 目 的	変 更 前	変 更 後
		1. 皮革製靴の輸入、販売 2. 皮革製靴の輸入、販売の仲介	1. 皮革製靴の輸入、販売 2. 皮革製靴の輸入、販売の仲介 3. <u>皮革製靴・靴の製造</u>
	(7) 事前届出業種に該当する理由	皮革製品製造業（別表第2 2041 革製履物製造業、2061 かばん製造業、2072 ハンドバッグ製造業）	
(8) 変 更 予 定 時 期	届出受理日から6か月以内		
(9) 変 更 し よ う と す る 理 由	具体的に記入すること。		
(10) 変更に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容	東京支店 工場建設 1. 敷地 ・所在地：東京都港区〇〇町〇〇番地 ・面積：〇〇㎡ 2. 工場用建物 ・鉄筋コンクリート造地下1階付4階建〇〇㎡		

(11) そ の 他 の 事 項		
2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者	氏名又は名称及び 代 表 者 の 氏 名	
	住 所 又は主たる 事 務 所 の 所 在 地	
	国 籍	
	職 業 又は営んでい る事業の内容	
	資 本 金	
	届 出 者 と の 関 係	

(日本工業規格 A 4)

届出受理年月日	
及 び 受 理 番 号	

財務大臣及び事業所管大臣の記入欄

事 項	年 月 日 及 び 記 名 押 印
本届出に係る行為は、 年 月 日から 行うことができる。	

(記入要領)

- 1 本届出書は、支店等の種類又は事業目的の変更の別に記入すること（種類及び事業目的の変更を同時に行おうとするときは、この限りでない）。この場合において、種類の変更にあつては様式中「事業目的」の字句を、事業目的の変更にあつては様式中「種類」の字句を消すこと。
- 2 「届出者」欄中「住所又は主たる事務所の所在地」欄には、国又は地域名も記入すること。
- 3 「1 支店等」欄中「(3) 設置の届出受理年月日及び受理番号」欄は、本届出の対象となる支店等に関して過去に支店等の種類又は事業目的の変更に関する届出書を提出している場合には、当該届出書の届出受理年月日及び受理番号も記入すること。
「(5) 種類」は、次の例にならつて記入すること。
(例：変更前 支店 / 変更後 支店兼工場)
「(6) 事業目的」中「変更後」には、変更案を記入するとともに、変更箇所の下線を付すこと。
「(7) 事前届出業種に該当する理由」欄には、対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件（告示）別表第1及び別表第2に掲げる業種を記入すること。なお、支店等の該当業種に不明な点がある場合は、その旨を記入すること。
「(10) 変更に伴い取得する不動産及びこれに関する権利の内容」は、次の例にならつて記入すること。
(例：事務所 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇ビル〇階 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定、倉庫用建物 所在地〇〇市〇〇町〇〇番地 延面積〇〇㎡を〇〇から賃借の予定)
- 4 「2 届出者の事業方針等に影響を及ぼす者」とは、届出者の親会社や届出者の財務及び営業又は事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができる者を指し、届出者が専ら株式等の取得又は株式への一任運用を目的として設立された者の場合に記入すること。
- 5 上記様式に記入することができない場合は、日本工業規格 A 4 の用紙により上記事項の順序に従つて記入するか、別紙を添付して差し支えない。

対内直接投資に係る「支店等の種類または事業目的の変更に関する届出書」の記入の手引

1. 届出が必要な取引または行為

外国投資家（居住者外国投資家を除く）が本邦に設置している支店、工場およびその他の事業所（以下「支店等」といいます）の種類または事業目的を変更する場合であって、次のいずれかに該当するもの。

- （１） 新たに行おうとする事業目的（「種類」の変更の場合は既存の事業目的）の中に、事前届出業種（＊）が含まれている場合。

＊ 事前届出業種とは、告示（「対内直接投資等に関する命令第３条第３項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件」）別表第一および別表第二に掲載されている業種に該当する業種ならびに別表第三に掲載されている業種（別表第一に掲載されている業種を除く）に該当しない業種（別表第一および別表第二に掲載されている業種を除く）をいいます。

- （２） 外国投資家の国または地域が「対内直接投資等に関する命令」別表第一に掲載されている国または地域以外の場合。

なお、支店等の新たに行おうとする事業目的（「種類」の変更の場合は既存の事業目的）が銀行業、外国保険会社等の事業、ガス事業、一般送配電事業および送電事業、第一種金融商品取引業、投資運用業の事業、外国信託会社の事業ならびに資金移動業の場合は、本件届出の対象とはなりません。

2. 届出の時期

支店等の種類または事業目的の変更の日前６か月以内に、居住者である代理人より届出をして下さい。

3. 提出書類および提出部数

「支店等の種類・事業目的の変更に関する届出書」（別紙様式第五）・・・届出書の名宛大臣数＋２通

4. 名宛大臣

届出書の名宛大臣とは、財務大臣および支店等の営む事業の所管大臣をいいます。事業所管大臣および上記１．（１）の事前届出業種が不明な場合は、各省庁の担当窓口（「外為法の報告書等に関する照会先一覧」参照）にご確認下さい。

5. 届出書の提出先と照会先

（１）提出先

東京都中央区日本橋本石町 2-1-1 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ 50 番窓口
（郵送の場合の宛先：〒103-8660 日本郵便株式会社 日本橋郵便局私書箱 30 号 日本銀行国際局国際収支課外為法手続グループ）

（２）本届出書に関する照会先

TEL 03-3277-2107